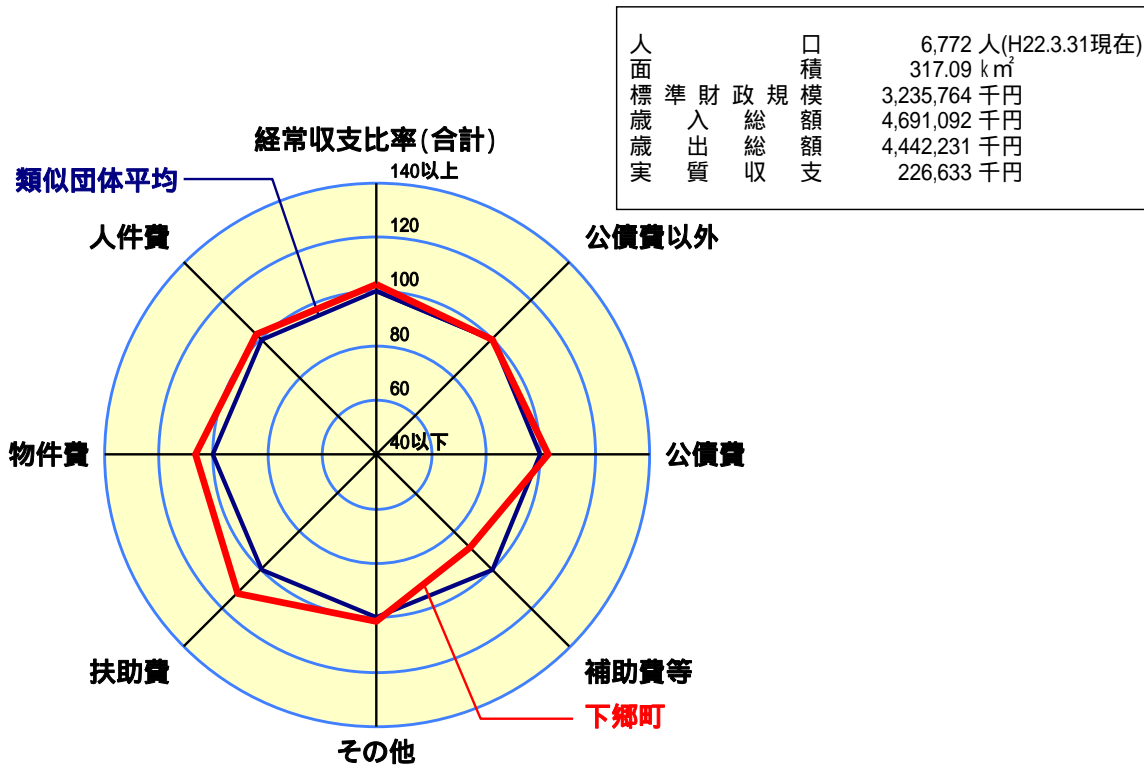
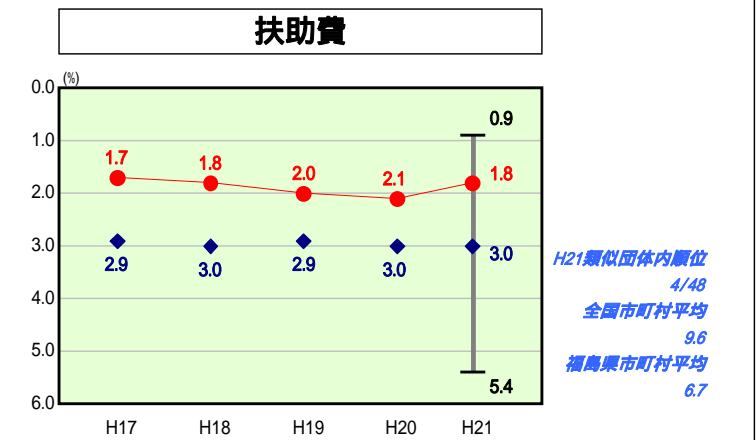
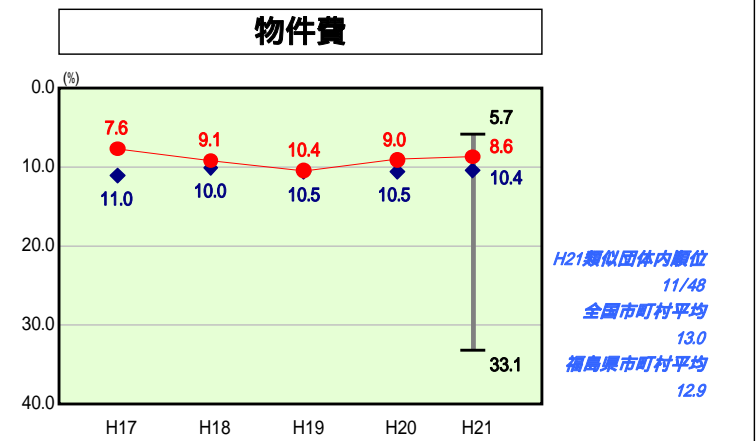
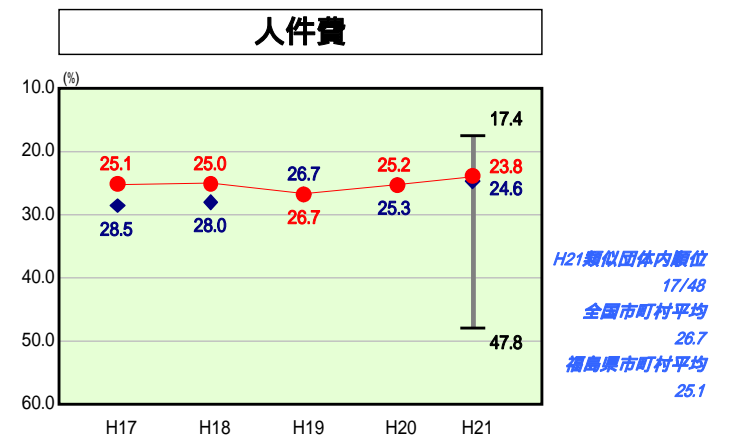
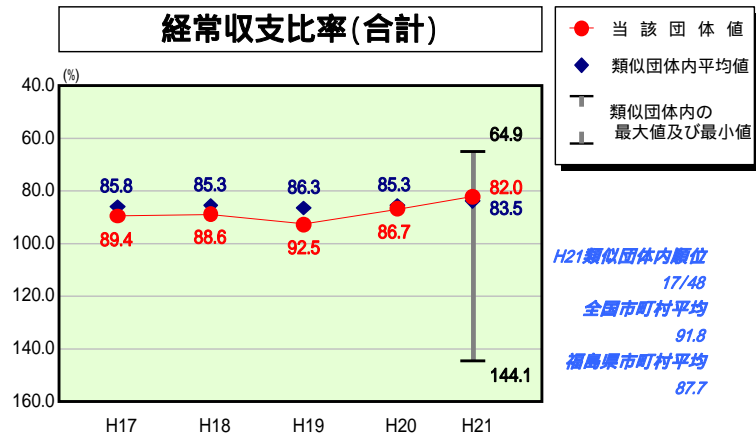
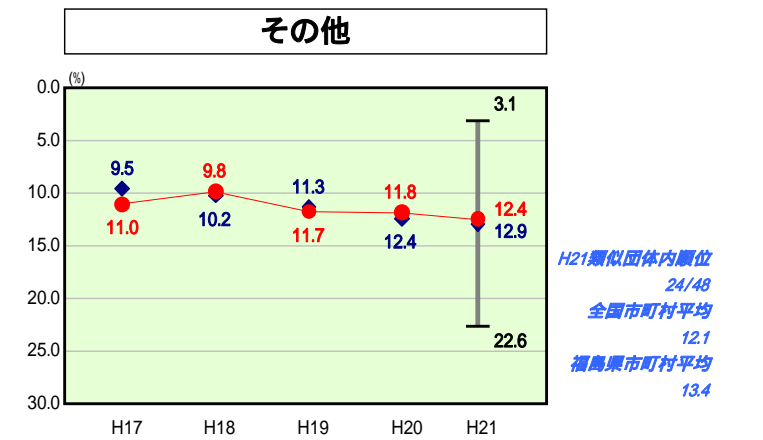
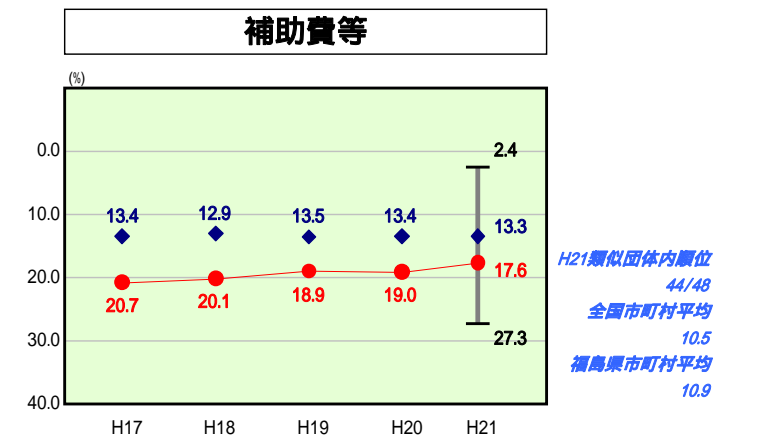
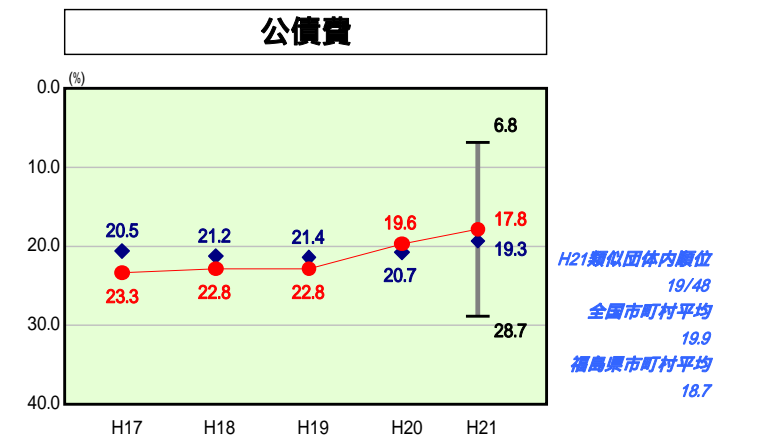
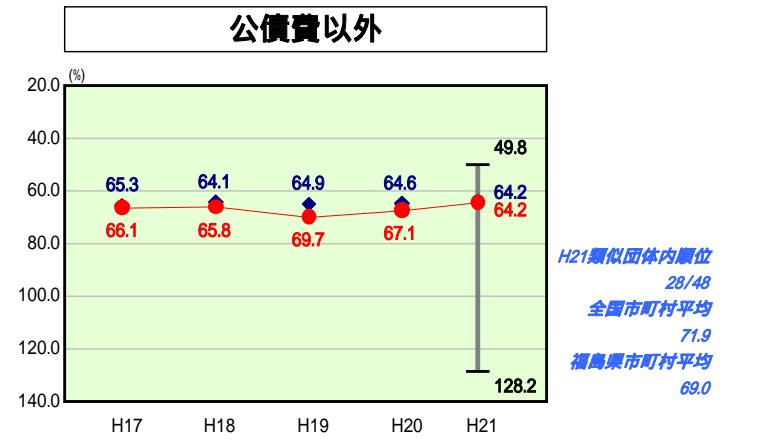


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,772 人(H22.3.31現在)
面積	317.09 km ²
標準財政規模	3,235,764 千円
歳入総額	4,691,092 千円
歳出総額	4,442,231 千円
実質収支	226,633 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
前年度から4.7%の減となった。行財政改革の実施及び定員適正化計画の推進による人件費の減少に併せ、普通交付税などの歳入が増加したため。今後も、定員適正化計画の推進による人件費や行財政改革を基本とし、義務的経費の削減に努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用
23.8%と、類似団体平均とほぼ等しくなっているが、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額・人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている。職員数においては、平成20年度末109名、平成21年度末104名と減少しており、定員適正化計画の目標値は達成しているが、今後も計画の見直し等を含め人件費の抑制に努めていく。人口1人当たりの決算額をみると、賃金(物件費)を除く項目において、類似団体平均を上回っている状況にあるので、今後はこれらの人件費に準ずる経費においても見直し等を行い、抑制していく必要がある。

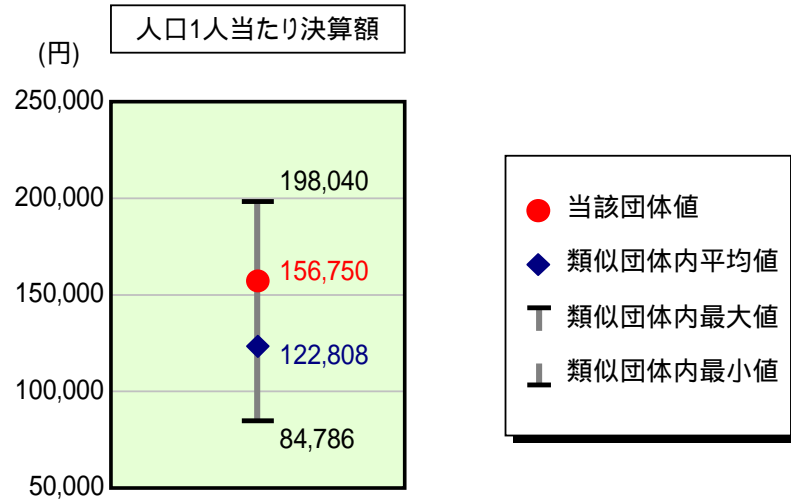
公債費及び公債費に準ずる費用
17.8%と類似団体平均をわずかに下回っている。前年度と比較しても、1.8%の減であり、過去5年間においても公債費は減少し続けている。人口1人当たりの決算額においては、類似団体平均を合計では下回っているが、元利償還金の額で15.6%類似平均を上回っている等、公債費の負担は依然として大きいものとなっている。平成16年度で公債費のピークは過ぎたが、今後も新規起債については事業の選別を徹底し、公債費の抑制に努めていく。

普通建設事業費
決算額は平成17年度から19年度にかけては減少傾向にあったが、平成21年度は前年度に比べ265,609千円増加した。これは、生活対策臨時交付金及び経済危機対策臨時交付金事業の経費増によるものである。人口1人当たりの決算額については、過去5年間において類似団体より高い傾向にあるため、今後も徹底した事業選別に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 下郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



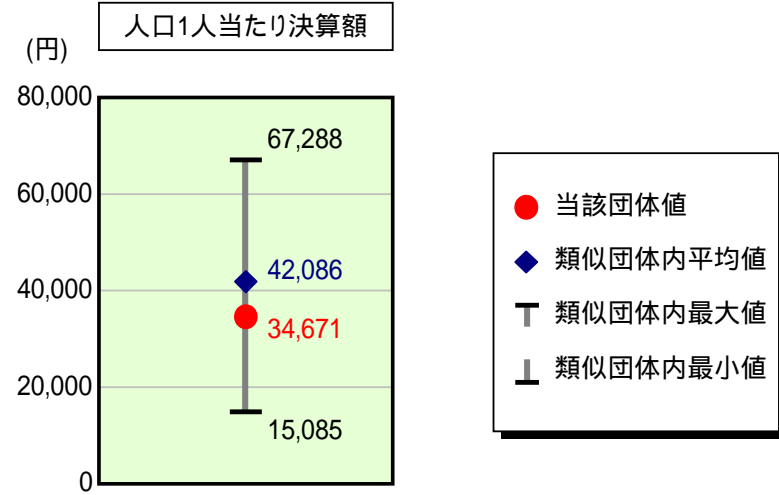
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	837,247	123,634	102,828	20.2
賃金(物件費)	48,969	7,231	8,828	18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	205,765	30,385	14,370	111.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,917	7,666	5,221	46.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,190	3,720	2,022	84.0
退職金	107,579	15,886	10,731	48.0
合計	1,061,509	156,750	122,808	27.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.44	11.58	1.86
ラスパイレス指数	97.0	94.4	2.6

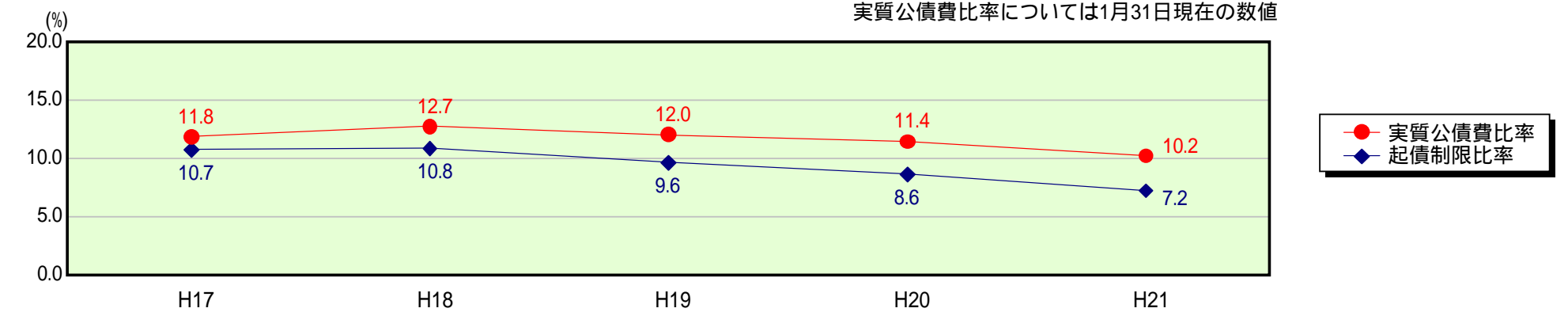
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	599,905	88,586	15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,437	16,160	38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,348	4,186	33.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,136	315	90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	9	-
特定財源の額	22,051	3,256	2.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	482,981	71,320	6.4
合計	234,794	34,671	17.6

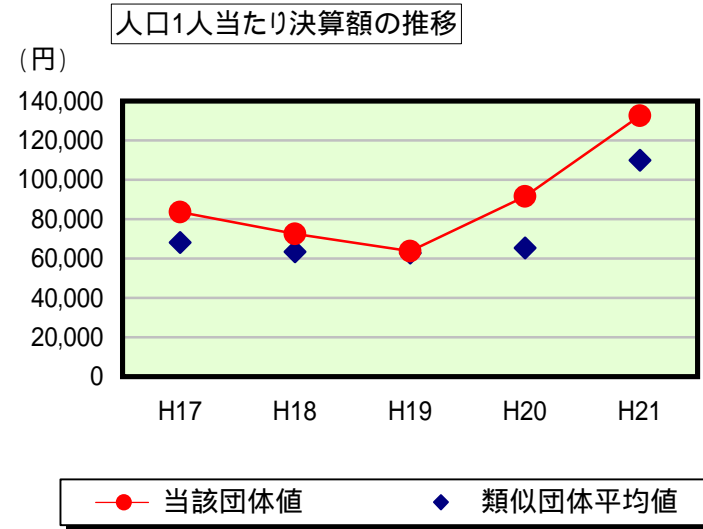
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 下郷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	612,642	83,637	19.9	68,130	38.4	18.5
うち単独分	393,891	53,774	24.2	43,462	36.8	12.6
H18	521,024	72,516	13.3	63,426	6.9	6.4
うち単独分	160,021	22,272	58.6	41,771	3.9	54.7
H19	448,268	63,774	12.1	62,772	1.0	11.1
うち単独分	315,797	44,928	101.7	42,833	2.5	99.2
H20	631,392	91,519	43.5	65,371	4.1	39.4
うち単独分	323,333	46,867	4.3	41,126	4.0	8.3
H21	897,001	132,457	44.7	109,926	68.2	23.5
うち単独分	657,498	97,091	107.2	64,844	57.7	49.5
過去5年間平均	622,065	88,781	8.6	73,925	5.2	3.4
うち単独分	370,108	52,986	26.1	46,807	3.1	23.0